

本調査の特徴

本調査は、乳幼児の生活の様子、保護者の子育てに関する意識と実態をとらえることを目的に実施している。同じ目的で実施した過去3回の調査（1995年、2000年（ベネッセ教育研究所実施）、2005年（Benesse教育研究開発センター実施））と経年での比較ができるように配慮して、今回の調査を設計した。

本調査の特徴は以下のようにまとめられる。

1. 時代による変化を把握することができる

本調査は、時系列での変化を把握することを目的として企画されている。質問項目は、時代の変化に応じて追加・削除はあるが、ほぼ同一のものを使用している。なお、調査回によって調査地域や調査対象を拡大して調査を実施しているが、経年での変化をみる際は調査地域と調査対象をそろえて比較した。

2. 乳幼児の年齢による違いを把握することができる

今回の調査は0歳6か月から6歳就学前の乳幼児をもつ保護者を対象としており、乳幼児の生活の様子や保護者の子育てに関する意識と実態が、乳幼児の年齢によって、どのように違うのかをとらえることができる。

3. 乳幼児の生活と保護者の子育てに関する幅広い内容を聞いている

乳幼児の基本的な生活時間、メディアとの接触、習い事、遊びなど、乳幼児の生活に関する幅広い内容を調べている。また、乳幼児の生活にとどまらず、保護者の子育てに関する意識と実態についても広範囲で聞いている。

※2010年調査は、企画から実施までをBenesse教育研究開発センターで行ったのち、集計、分析をベネッセ次世代育成研究所で行った。

調査概要

1. 調査テーマ

乳幼児の生活の様子、保護者の子育てに関する意識と実態

2. 調査方法

郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）

3. 調査時期

第1回調査 1995年2月

第2回調査 2000年2月

第3回調査 2005年3月

第4回調査 2010年3月

4. 調査対象

第1回（1995年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の1歳6か月～6歳就学前の幼児をもつ保護者1,692人（配布数3,020通、回収率56.0%）

第2回（2000年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、および地方都市（富山市、大分市）の1歳6か月～6歳就学前の幼児をもつ保護者3,270人（配布数5,600通、回収率58.4%）
*地方都市の回答を分析から除外し、首都圏の1歳6か月～6歳就学前の幼児をもつ保護者1,601人を対象とする。

第3回（2005年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の0歳6か月～6歳就学前の乳幼児をもつ保護者2,980人（配布数7,200通、回収率41.4%）
*15年の経年比較を行う際など、0歳6か月～1歳5か月の乳幼児をもつ保護者の回答を分析から除外し、1歳6か月～6歳就学前の幼児をもつ保護者2,297人を対象とする場合がある。

第4回（2010年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の0歳6か月～6歳就学前の乳幼児をもつ保護者3,522人（配布数7,801通、回収率45.1%）
*15年の経年比較を行う際など、0歳6か月～1歳5か月の乳幼児をもつ保護者の回答を分析から除外し、1歳6か月～6歳就学前の幼児をもつ保護者2,918人を対象とする場合がある。

5. 調査項目

子どもの基本的な生活時間／習い事／メディアとのかかわり／遊び／幼児の発達状況／母親の教育観・子育て観／子どもの将来への期待／今、子育てで力を入れていること／母親の子育て意識／父親の家事・育児参加／子育て支援 など

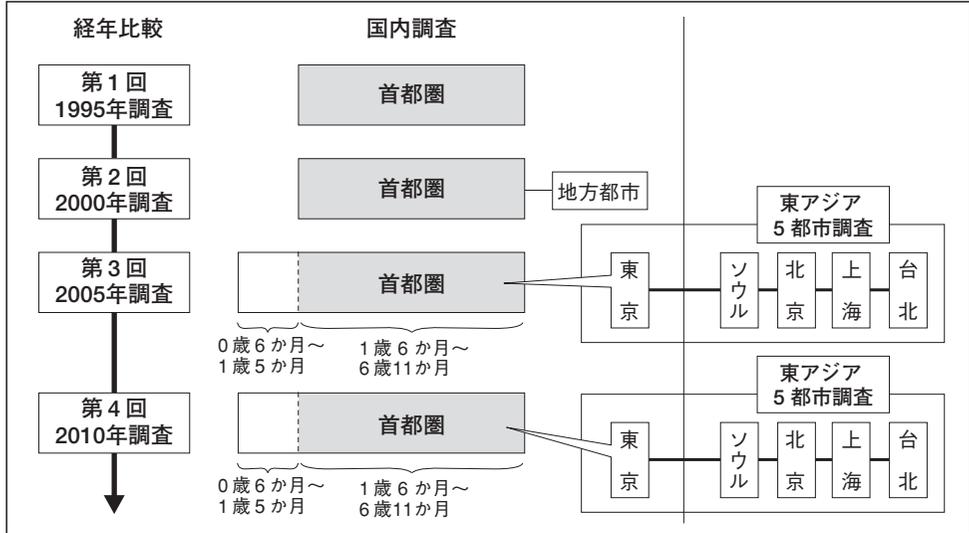
*調査項目は経年比較が可能ないように配慮したが、時代の変化に合わせて、追加・削除などの変更を行っている。

分析の枠組みとサンプル構成

● 分析の枠組み

本報告書の分析枠組みは次のとおりである。

分析枠組み



※上記、2010年の「東アジア5都市調査」については、「幼児の生活アンケート・東アジア5都市調査2010」レポート（2010年11月刊行）にて報告。

- ・経年での比較を行うために、第2回（00年調査）の地方都市の回答を、分析から除外している。
- ・15年の経年比較を行う際など、第3回（05年調査）および第4回（10年調査）の0歳6か月～1歳5か月の乳幼児をもつ保護者の回答を、分析から除外する場合がある。

● サンプル構成

本報告書のサンプル数は、以下のとおりである。

(人)

調査	サンプル数	性別	0歳児 (0歳6か月～11か月)	1歳月齢 (1歳0か月不明児)	1歳前半児 (1歳0か月～5か月)	1歳後半児 (1歳6か月～11か月)	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児	性別合計
95年調査	1,692	男子	—	—	—	57	226	154	182	110	90	819
		女子	—	—	—	71	233	152	206	108	103	873
00年調査	1,601	男子	—	—	—	91	246	123	128	125	130	843
		女子	—	—	—	84	235	128	98	105	108	758
05年調査	2,980	男子	161	12	170	152	374	164	162	152	143	1,490
		女子	165	11	164	151	366	176	150	174	133	1,490
10年調査	3,522	男子	150	—	132	143	245	271	291	243	264	1,739
		女子	172	—	150	127	247	276	288	265	258	1,783

※ 95年は2歳児・4歳児、00年は2歳児、05年は0歳児・1歳児に対して、他の年齢よりも質問紙を多く配布している。

ウェイトについて

データの精度を高め、経年での比較を可能にするため、比推定を用い、調査対象の属性別構成比を現実にあわせた。

本報告書で使用したウェイトは、調査票1枚が代表する人数、つまり、「推計人口」/「幼児の生活アンケート回答者数」を、以下のように母集団を複数の区分に分割して計算することにより作成されたものである。

第3回（05年調査）と第4回（10年調査）については、1歳6か月以上の年齢層で分析する場合と、0歳6か月以上の年齢層で分析する場合とがある。分析対象の年齢層に合わせ、以下のような異なるウェイトを作成して使い分けているため、ウェイトの相違により集計値は異なる。なお、年齢別の分析においても、同様である。

● 1歳6か月～6歳就学前の年齢層で分析する際

子どもの性別（2区分）×子どもの年齢別（6区分）

※第1回（95年調査）、第2回（00年調査）、第3回（05年調査）、第4回（10年調査）

● 0歳6か月～6歳就学前の年齢層で分析する際

子どもの性別（2区分）×子どもの年齢別（7区分）

※第3回（05年調査）、第4回（10年調査）

- ・第1回（95年調査）および第2回（00年調査）のウェイト作成にあたっては、4都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の国勢調査人口を利用した。第3回（05年調査）については、2003年（神奈川県、千葉県、埼玉県）および2004年（東京都）の人口推計を利用した。第4回（10年調査）については、2003年から2009年の人口動態統計（厚生労働省）から、4都県の各歳の出生数と死亡数を用いて推計人口を算出して利用した。
- ・1歳6か月以上の年齢層での分析を行う場合、「1歳後半児」は1歳6か月～1歳11か月の幼児を指す。また、第3回（05年調査）、第4回（10年調査）において、0歳6か月以上の年齢層で分析を行う場合、「0歳児」は0歳6か月～0歳11か月の乳児を指している。これらの年齢層については、ウェイトの作成にあたって、「推計人口」の性別の該当年齢人口の半数を割り当てた。
- ・ウェイトを作成するにあたり、子どもの年齢および子どもの性別不詳者は「幼児の生活アンケート回答者」から除外している。結果、本報告書の分析からも除外されている。

● 本報告書を読む際の注意点

本報告書を読む際の注意点は次のとおりである。

1. 比較のデータについて

- ・本報告書の95年、00年、05年、10年の各調査の比較は、すべて「1歳6か月～6歳11か月」の幼児をもつ保護者のデータを分析に用いている。
- ・05年、10年の両調査のみの比較、および10年調査のみの分析は、「0歳6か月～6歳11か月」「1歳6か月～6歳11か月」のどちらの範囲でも可能だが、本文や図表内にとくに記載がない場合は「1歳6か月～6歳11か月」の範囲で、これに対応するウェイトを用いて集計・分析している。
- ・すべて東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県のデータを用いている。

2. 年齢区分と就園状況について

- ・本報告書では、本調査の実施時期（3月）における幼児の月齢にもとづき、以下のような年齢区分を設定した。

「低年齢」… 1歳6か月～3歳11か月の幼児→幼稚園児は少ない

「高年齢」… 4歳0か月～6歳11か月の幼児→未就園児は少ない

- ・本報告書では、幼児の月齢と就園状況を考慮し、就園状況別の分析を行う際、「低年齢」の場合には「未就園児」と「保育園児」の保護者の回答のみを、「高年齢」の場合には「幼稚園児」と「保育園児」の保護者の回答のみを分析している場合がある。

3. 回答、分析の対象について

以下の項目について、母親のみを回答の対象者としている（カッコ内は第4回（10年調査）調査票の問番号）。

- ・子育て支援（Q14）
- ・子どもの父親（Q15）

以下の項目について、調査票上は全員が回答の対象者であるが、父親と母親で回答傾向が異なると考えられるため、本報告書では母親の回答のみを抽出して分析している（カッコ内は第4回（10年調査）調査票の問番号）。巻末に掲載した基礎集計表も同様である。

- ・教育費の負担感、今後の投資意向（Q8-2、3）
- ・子育てで力を入れていること（Q9）
- ・子どもの将来への期待（Q10-1）
- ・子どもの進学に対する期待（Q10-2）
- ・子どもの留学に対する期待（Q10-3）
- ・幼稚園・保育園に対する要望（Q13）
- ・祖父母の協力（Q16）
- ・子育て意識（Q17）
- ・子育てに関する意見（Q18）
- ・子どもの存在（Q19）
- ・現在の生活や子育ての満足度（Q20）

4. 百分比（％）の算出方法について

百分比（％）は有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、各々の項目の数値の和と合計を示す数値とが一致しない場合がある。

5. 百分比（％）およびサンプル数について

本報告書の百分比（％）は、すべてウェイトをつけて算出されている。また、サンプル数はすべてウェイトをつける前のサンプル数を表している。

6. 報告書の数値について

本報告書では、95年調査および00年調査の集計についても、05年調査の集計結果を算出する際に作成したウェイトを使用している。そのため、『第1回幼児の生活アンケート報告書』（1996年）、および『第2回幼児の生活アンケート報告書』（2000年）とは数値が異なる。

基本属性

ここで説明する基本属性は、1歳6か月～6歳11か月の幼児をもつ保護者1,692人（95年）、1,601人（00年）、2,297人（05年）、2,918人（10年）について、ウェイトづけて算出した数値である。

A 子どもの属性

図 A-1 性別

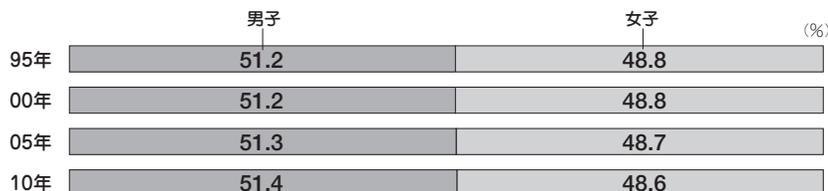


図 A-2 年齢



図 A-3 きょうだい数

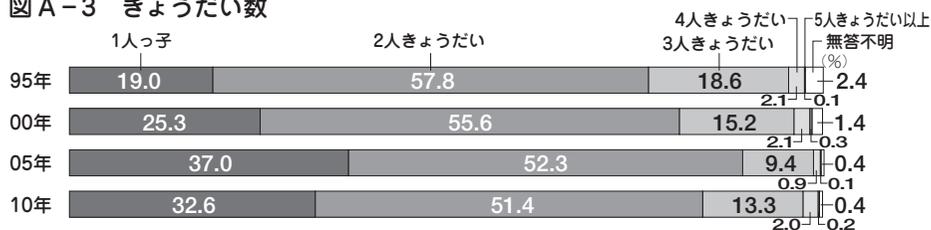


図 A-4 出生順位

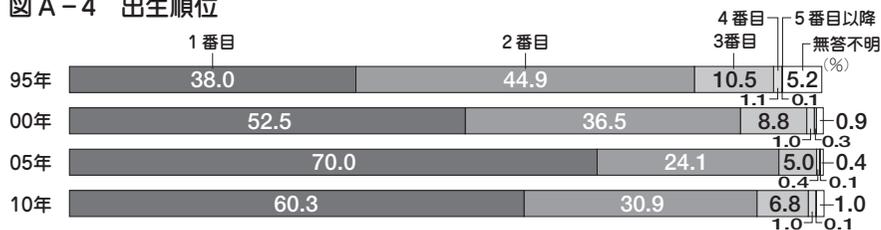
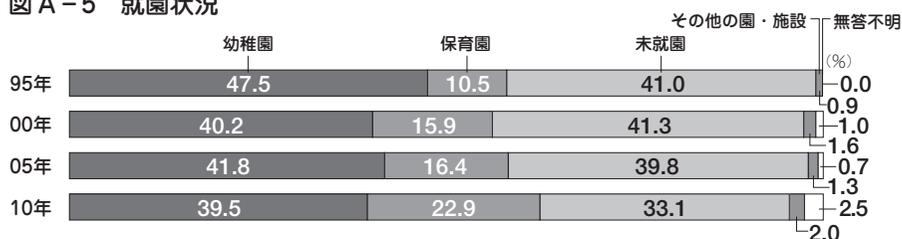


図 A-5 就園状況

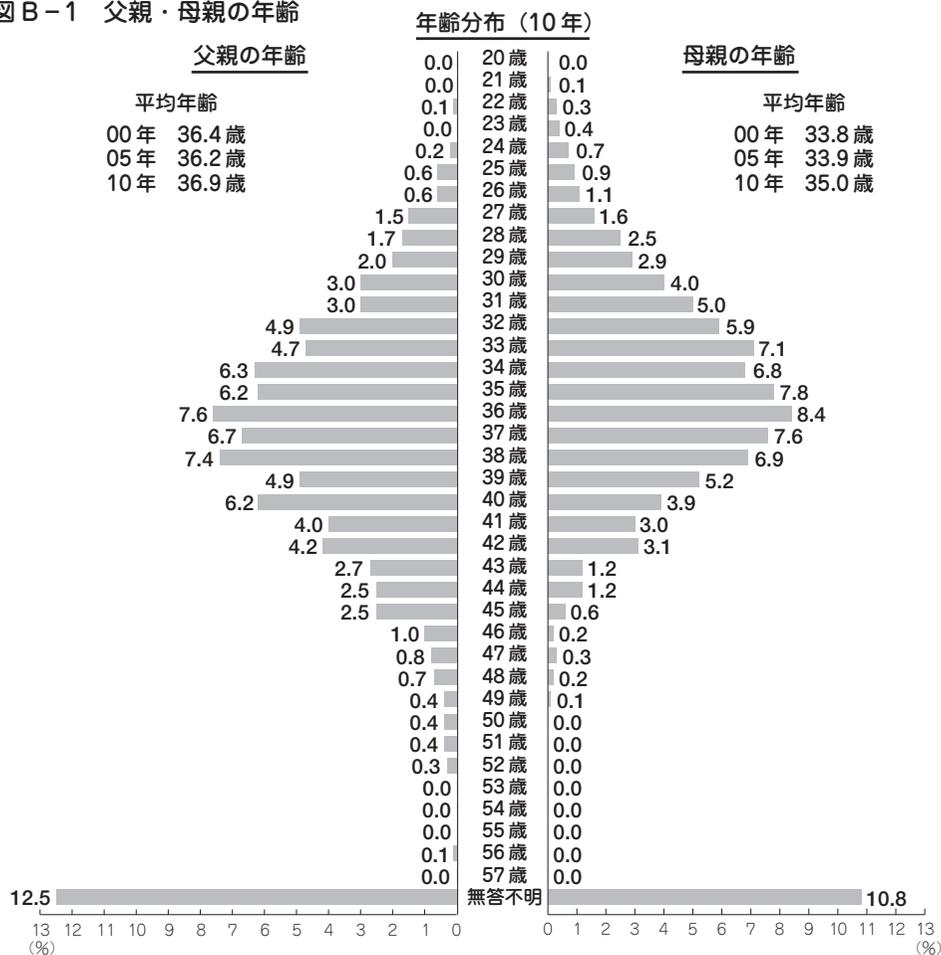


B 保護者の属性

表 B-1 回答者と子どもとの関係

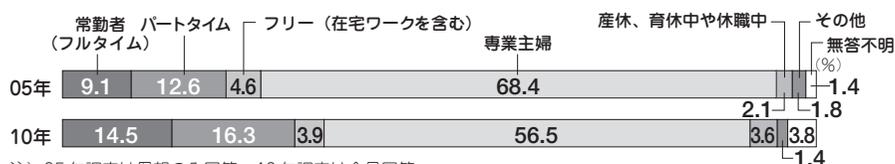
	母親	父親	祖母	祖父	その他	無答不明
95年	98.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.2
00年	98.1	1.0	0.2	0.0	0.1	0.6
05年	98.1	1.2	0.2	0.0	0.1	0.3
10年	97.3	2.1	0.4	0.1	0.0	0.1

図 B-1 父親・母親の年齢



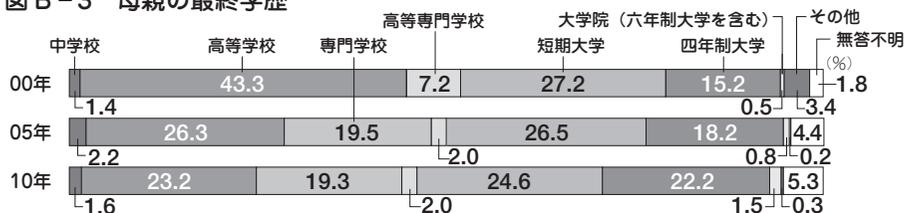
注) 平均年齢について、無答不明の人は、分析から除外している。

図 B-2 母親の就業状況



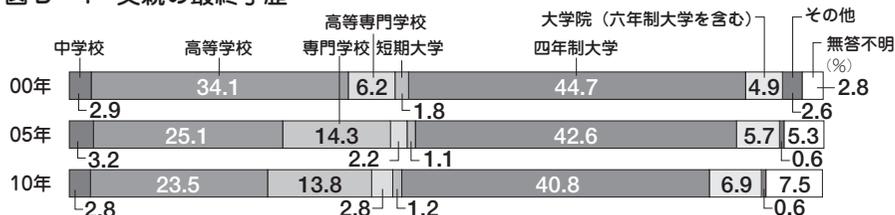
注) 05年調査は母親のみ回答。10年調査は全員回答。

図 B-3 母親の最終学歴



注) 00年調査では、「専門学校」はたずねていない。

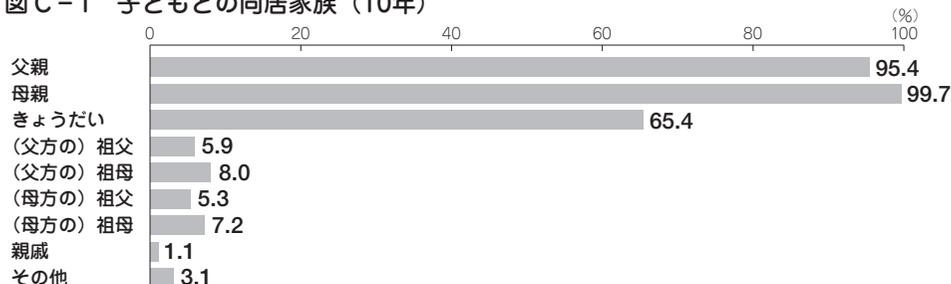
図 B-4 父親の最終学歴



注) 00年調査では、「専門学校」はたずねていない。

C その他

図 C-1 子どもとの同居家族 (10年)



注) 複数回答。

図 C-2 回答者の居住地域

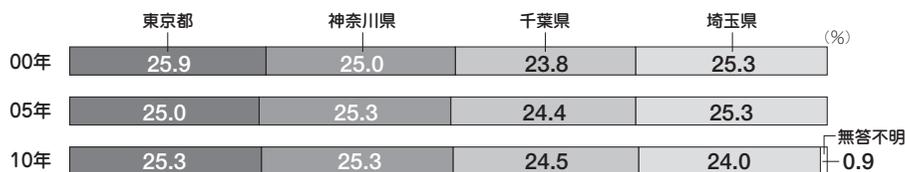
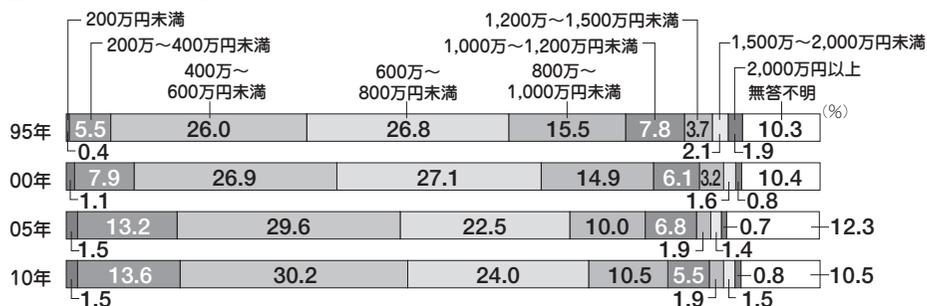


図 C-3 昨年の世帯年収



第4回 幼児の生活アンケート・国内調査 調査企画・分析メンバー

- 無藤 隆（白梅学園大学教授）
一見真理子（国立教育政策研究所総括研究官）
佐藤 暁子（東京家政大学准教授）
相馬 直子（横浜国立大学大学院准教授）
荒牧美佐子（東京福祉大学専任講師）
韓 松花（横浜国立大学大学院博士課程後期）
- 後藤 憲子（ベネッセ次世代育成研究所主任研究員）
高岡 純子（ベネッセ次世代育成研究所主任研究員）
朝永 昌孝（ベネッセ次世代育成研究所研究員）
松本 留奈（ベネッセ次世代育成研究所研究員）
田村 徳子（ベネッセ次世代育成研究所研究員）
真田美恵子（ベネッセ次世代育成研究所研究員）
- 邵 勤風（Benesse教育研究開発センター教育調査課長）
橋本 尚美（Benesse教育研究開発センター研究員）
岡部 悟志（Benesse教育研究開発センター研究員）

※所属・肩書きは、2011年3月時点のものです。